

郡上市下水道事業経営戦略

団 体 名	郡上市
事 業 名	①公共下水道事業 ②特定環境保全公共下水道事業 ③農業集落排水事業 ④小規模集合排水処理事業 ⑤特定地域生活排水処理事業
策 定 日	平成 29 年 3 月
計 画 期 間	平成 29 年度 ～ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	①公共：平成13年(15年経過) ②特環：平成 5年(23年経過) ③農集：平成 7年(21年経過) ④集合：平成15年(13年経過) ⑤特生：平成15年(13年経過)	法 適 (全 部 適 用 ・ 一 部 適 用) 非 適 の 区 分	非 適
処 理 区 域 内 人 口 密 度	①公 共 ： 32.5人/ha ②特 環 ： 28.3人/ha ③農 集 ： 5.8人/ha ④集 合 ： 14.6人/ha ⑤特 生 ： -人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	①公共：1 ②特環：8 ③農集：27 ④集合：2 ⑤特生：-		
処 理 場 数	①公共：1 ②特環：7 ③農集：27 ④集合：2 ⑤特生：-		
広域化・共同化・最適化 実施状況	平成31年度より農業集落排水施設の一部を公共下水道に統合する構想に着手している。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	平成26年度より①～⑤の事業で共通料金としている。					
業務用使用料体系の 概要・考え方	使用量の単位	2カ月基本使用料 15㎡まで	従量料金(1㎡ごとにつき)			
	使用水量に応じて	2,400円	16～60㎡	61～100㎡	101㎡～	
その他の使用料体系の 概要・考え方	①井戸水等の使用がある場合は加算メーターを設置。メーターの設置が困難であると市長が認めた場合に限り設置を免除し、認定基準汚水量とする。使用人数1人 20㎡、2人 38㎡、3人 50㎡、4人 62㎡、5人 72㎡、6人 80㎡、7人以上は1人増すごとに6㎡を加算する。 ②差引メーターがある場合は、これを控除する。					
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 ①公共⑤特生 3,333円 ②特環③農集 3,271円 ④集合 4,751円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載		①公共	②特環	③農集
	平成26年度 3,591円		平成25年度	3,566円	3,672円	3,472円
	平成27年度 3,591円		平成26年度	3,788円	3,892円	3,730円
			平成27年度	3,878円	3,860円	3,794円
				④集合	⑤特生	
				5,644円	3,921円	
				4,459円	3,417円	
				3,798円	3,450円	

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	10人				
		組 織	①公共	②特環	③農集
		環境水道部	4 人	5 人	1 人

事業運営組織	下水道事業の組織体制を以下図に示す。				
	<pre> graph TD Mayor[市長] --> DeputyMayor[副市長] DeputyMayor --> EnvWaterDept[環境水道部] EnvWaterDept --> WaterMgmt[水道総務課] EnvWaterDept --> WaterConst[水道工務課] EnvWaterDept --> EnvOffice[環 境 課] EnvOffice --> Centers[郡上環境衛生センター 郡上クリーンセンター 郡上北部クリーンセンター] </pre>				

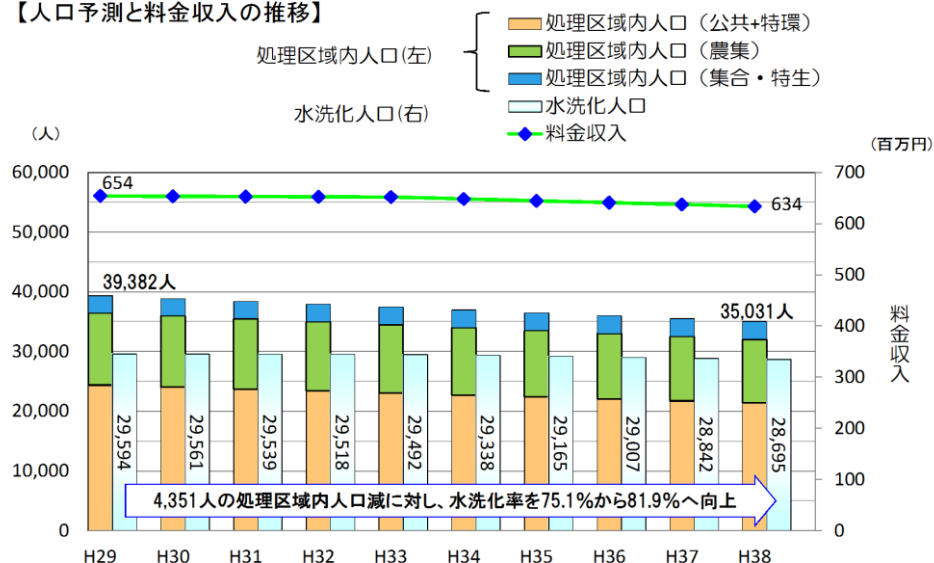
2. 経営の基本方針

※将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

生活環境の確保や公共用水域の水質保全に資するため、適正な維持管理に努めるとともに、今後到来する施設の大量更新期に備え、施設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を置き、財政バランスの取れた効率的・効果的な更新計画の策定に取り組みます。

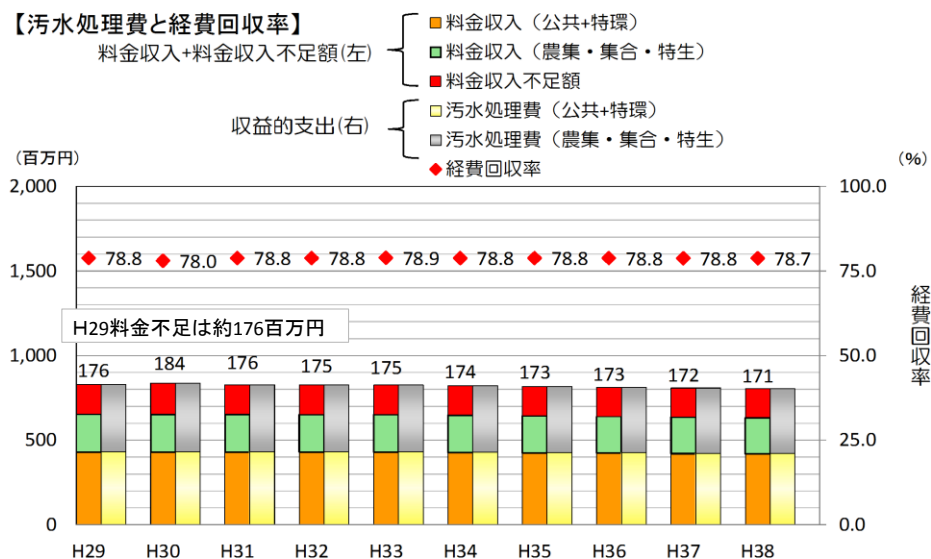
- ① 岐阜県污水处理施設整備構想に基づき人口減少に伴う料金収入の低下を予測し、水洗化率の向上に努めます。

【人口予測と料金収入の推移】



- ② 農集・集合・特生の污水处理原価が高く経営を圧迫しているため、適正な維持管理と経費回収率の向上に努めます。

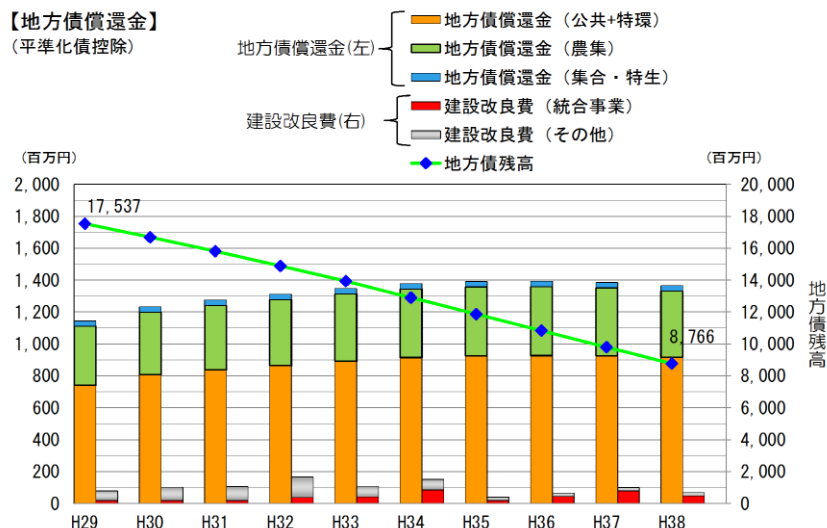
【污水处理費と経費回収率】



【経費回収率】

事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	類似団体
①公共下水道	99.43%	99.47%	99.44%	99.44%	99.45%	99.45%	99.45%	99.46%	99.46%	99.46%	60.78%
②特環公共下水道	99.53%	99.52%	99.52%	99.52%	99.51%	99.51%	99.50%	99.50%	99.49%	99.49%	66.56%
③農業集落排水	56.02%	54.48%	54.46%	54.45%	54.43%	54.40%	54.38%	54.35%	54.32%	54.29%	50.82%
④小規模集合排水	56.00%	56.02%	56.03%	56.05%	56.05%	56.05%	56.06%	56.06%	56.06%	56.06%	29.21%
⑤特定地域生活排水	57.82%	57.77%	64.98%	64.93%	64.87%	64.50%	64.12%	63.75%	63.38%	63.02%	57.93%
合計	78.84%	78.01%	78.80%	78.83%	78.85%	78.83%	78.81%	78.79%	78.77%	78.74%	

- ③ 単年度地方債償還金が上昇傾向にあるため、新起債を抑制するよう施設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を置き、最低限の更新事業、施設の統廃合事業及び新規加入者のための小規模な新設工事を実施します。



3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(対象施設、時期、金額等)に記載すること。

【建設改良費のうち統合事業】										【単位: 千円】
事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
①公共下水道	-	-	-	-	17,000	-	-	-	-	-
②特環公共下水道	-	-	20,000	23,000	50,000	-	26,000	60,000	28,000	-
合計	-	-	20,000	23,000	67,000	-	26,000	60,000	28,000	-

【新規加入年投資額+道路改良に伴う建設】										【単位: 千円】
事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
①公共下水道	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
②特環公共下水道	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
③農業集落排水	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
④小規模集合排水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤特定地域生活排水	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
合計	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000

【その他の建設改良費】 今後の取組スケジュールを参照										【単位: 千円】
事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
①公共下水道	13,990	10,891	11,734	-	-	-	-	-	-	-
②特環公共下水道	35,530	54,800	94,600	45,400	45,200	-	-	-	-	-
③農業集落排水	12,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	62,020	65,691	106,334	45,400	45,200	-	-	-	-	-

【今後の取組スケジュール】										
取組事項	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
公共及び特環全体計画 農政部局との調整										
公共及び特環事業認可			期限 11/18							
統合事業 接続管の工事										
公共及び特環 ストックマネジメント計画										
ストックマネジメント マンホール蓋の更新										
企業会計移行				法適 4/1						

② 収支計画のうち財源についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(時期、金額、対象施設等)に記載すること。

【料金収入】

実績伸び率と新規加入年投資額を勘案し伸び率を設定した。
水洗化率の低い公共は高め、経営の主幹を成す特環は安全側を見て低めである。

実績

【単位:千円】

事業名	H25 (旧料金)	H26	H27
①公共下水道	125,181	131,049	135,921
②特環公共下水道	279,413	295,955	305,897
③農業集落排水	172,881	183,312	185,735
④小規模集合排水	2,749	1,952	1,880
⑤特定地域生活排水	38,536	39,861	39,857
合計	618,760	652,129	669,290



伸び率	水洗化率	年投資額
H27	H27	H29～ 年額
3.72%	68.36%	2,000
3.36%	74.80%	5,000
1.32%	74.70%	5,000
-3.69%	97.26%	-
-0.01%	96.07%	20,000
2.63%	74.95%	32,000



伸び率
H30～ 設定値
1.00%
-0.50%
-0.50%
-0.50%
1.00%

【基準内繰入金の額】

投資・財政計画(収支計画)に示す繰入金は一般会計との協議によるものである。

【単位:百万円】

項目	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収益的収入	1,032	1,108	1,149	1,183	1,218	1,248	1,261	1,263	1,255	1,239
資本的収入	47	48	49	50	51	52	53	54	54	52
合計	1,079	1,156	1,198	1,233	1,269	1,300	1,314	1,317	1,309	1,291

【基準外繰入金の額】

【単位:百万円】

項目	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収益的収入	172	182	173	173	172	171	171	170	169	169
資本的収入	35	12	33	12	12	12	12	12	12	12
合計	207	194	206	185	184	183	183	182	181	181

【新規地方債の発行計画】

【単位:千円】

項目	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
①公共下水道	14,900	11,900	12,900	1,900	10,400	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
②特環公共下水道	4,700	32,100	42,000	38,900	52,300	4,700	17,700	34,700	18,700	4,700
③農業集落排水	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
⑤特定地域生活排水	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
合計	29,700	54,100	65,000	50,900	72,800	16,700	29,700	46,700	30,700	16,700

【国庫補助金】

収支改善の取組:国庫補助事業の活用(投資・財政計画(収支計画)へ反映済み)

【単位:千円】

事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
①公共下水道					8,500					
②特環公共下水道	11,768	27,400	57,300	34,200	47,600	-	13,000	30,000	14,000	
③農業集落排水										
④小規模集合排水										
⑤特定地域生活排水	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
合計	17,768	33,400	63,300	40,200	62,100	6,000	19,000	36,000	20,000	6,000

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(時期、金額、対象施設等)に記載すること。

統合事業の建設費は計上しているが、今後の取組で接続時期の延伸も考えられるため、統合事業による維持管理費の経費削減は見込んでいません。維持管理費は料金収入と同じ伸び率で設定しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、黒字であるため、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載する。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	取組事項無し。
投資の平準化に関する事項	取組事項無し。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	取組事項無し。

その他の取組	投資・財政計画(収支計画)に未反映ですが、統合事業による経費率向上に取り組みます。
--------	---

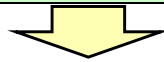
統合事業による経費率向上【目標の設定】

平成38年の市内全体の料金不足は約171百万円ですが、維持管理費とその他の営業経費に対する料金不足は約97百万円です。この97百万円を本経営戦略期間での第1次削減目標額とします。

【第1次削減目標額のイメージ】

■現状(H38)

汚水処理費（料金収入で回収すべき経費） 約805百万円		
料金収入 634百万円	料金不足額 約171百万円	
維持管理費 620百万円	その他の営業経費 111百万円	その他原価 74百万円



■H38目標達成後

汚水処理費（料金収入で回収すべき経費） 約708百万円			第1次 削減目標額 （約97百万円）
料金収入		料金不足額	
維持管理費	その他の営業経費	その他原価	

【第1次削減目標額】 ①料金収入－②維持管理費－③その他の営業経費

【単位:百万円】

事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
①公共下水道	29	30	30	30	32	32	32	33	33	34
②特環公共下水道	52	51	51	50	50	49	48	47	45	45
③農業集落排水	-149	-149	-148	-147	-147	-146	-145	-143	-142	-141
④小規模集合排水	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2
⑤特定地域生活排水	-38	-38	-30	-30	-31	-31	-31	-32	-32	-33
合計	-108	-108	-99	-99	-98	-98	-98	-97	-98	-97

①料金収入

【単位:百万円】

事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
①公共下水道	137	139	140	141	143	144	144	145	146	147
②特環公共下水道	293	291	290	288	287	284	281	278	275	273
③農業集落排水	180	178	178	177	176	174	172	171	169	167
④小規模集合排水	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
⑤特定地域生活排水	42	43	43	44	44	44	45	45	45	45
合計	654	653	653	652	652	648	644	641	637	634

②維持管理費

動力費・修繕費・材料費・薬品費・路面復旧費・委託料・その他

【単位:百万円】

事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
①公共下水道	68	69	70	71	71	72	72	72	73	73
②特環公共下水道	188	187	186	185	184	182	180	178	177	175
③農業集落排水	312	310	309	307	306	303	300	297	294	291
④小規模集合排水	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
⑤特定地域生活排水	79	80	72	73	74	74	75	76	76	77
合計	651	650	641	640	639	635	631	627	624	620

③その他の営業経費

人件費+消費税に係わる経費

【単位:百万円】

事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
①公共下水道	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
②特環公共下水道	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53
③農業集落排水	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
④小規模集合排水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤特定地域生活排水	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111

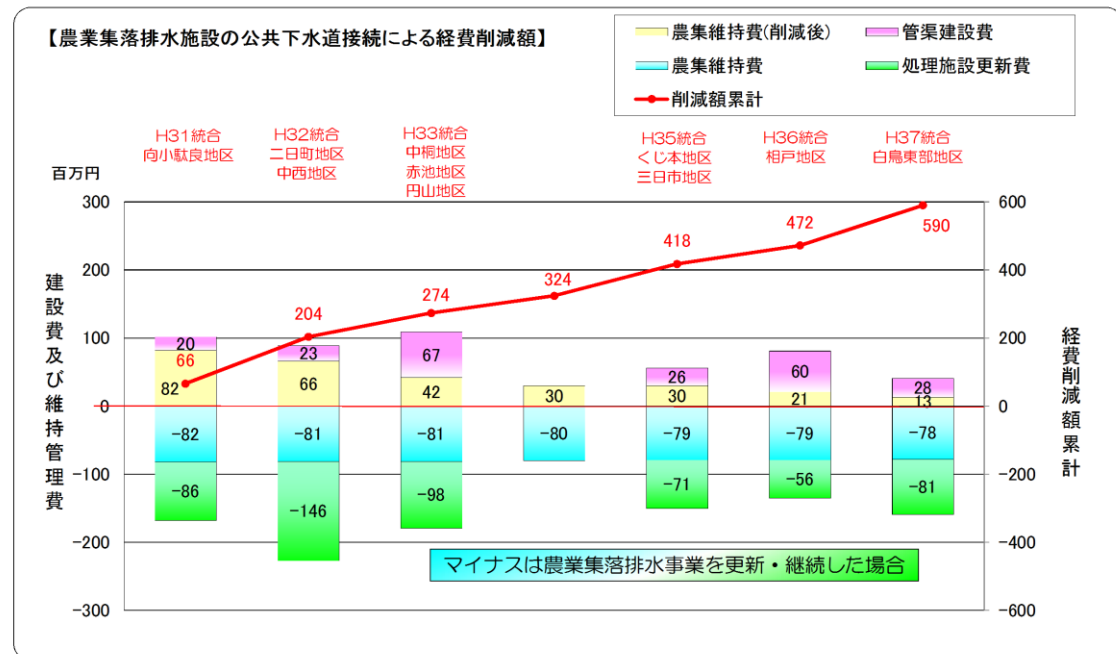
統合事業による経費率向上【削減額の想定と水洗化率向上目標による補填】

【統合事業による維持管理費の削減額】			収支改善第1次目標97百万円に対する削減額								【単位:千円】
事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	
中桐地区			3,334	3,314	3,294	3,207	3,224	3,189	3,154	3,119	
向小駄良地区			15,468	15,408	15,321	15,165	15,012	14,880	14,725	14,574	
二日町地区			15,292	15,205	15,143	14,985	14,832	14,699	14,543	14,391	
中西地区			9,075	9,032	8,989	8,904	8,822	8,736	8,653	8,545	
白鳥東部地区			14,164	14,092	14,019	13,882	13,748	13,610	13,474	13,342	
くじ本地区			4,864	4,832	4,826	4,773	4,720	4,666	4,639	4,587	
赤池地区			4,864	4,832	4,826	4,773	4,720	4,666	4,639	4,587	
三日市地区			3,359	3,340	3,320	3,284	3,250	3,215	3,180	3,145	
相戸地区			8,173	8,121	8,095	8,006	7,919	7,855	7,767	7,706	
円山地区			3,221	3,222	3,202	3,179	3,160	3,162	3,139	3,119	
a) 削減額 赤色の合計				15,408	39,453	50,213	49,770	57,213	64,439	77,115	
b) 事業継続 赤色+黒色			81,814	81,398	81,035	80,158	79,407	78,678	77,913	77,115	
農集維持費削減後 b)-a)	-	-	81,814	65,990	41,582	29,945	29,637	21,465	13,474	-	

H38時点 第1次削減目標に対する不足 97,000 - 77,115 = 19,885 千円

【統合事業による経費削減額の見込み】

農業集落排水事業を更新・継続した場合と比べた統合事業の経費削減額の累計は、590百万円に及びます。



【水洗化率向上目標】

平成38年時点の水洗化人口を現計画より900人増加させることを目標とする。

水洗化人口	H27実績	H38想定	
①公共下水道	5,648	6,110	86.7%
②特環公共下水道	12,552	11,306	78.7%
③農業集落排水	9,299	8,371	78.9%
④小規模集合排水	142	113	96.6%
⑤特定地域生活排水	2,588	2,795	96.7%
合計	30,229	28,695	81.9%

目標追加	H38目標	
	6,110	86.7%
500	11,806	82.2%
400	8,771	82.7%
	113	96.6%
	2,795	96.7%
900	29,595	84.5%

■目標追加人口の設定

現計画想定値	H38	
行政区域内人口	37,242	人
水洗化人口	28,695	人
料金収入	633,799	千円
不足に対する比率	3.14	%
目標水洗化人口	29,595	人
追加分	900	人
	19,885	千円

処理区域内人口	H27実績	H38想定
①公共下水道	8,262	7,048
②特環公共下水道	16,781	14,364
③農業集落排水	12,449	10,612
④小規模集合排水	146	117
⑤特定地域生活排水	2,694	2,890
合計	40,332	35,031

平成26年 類似団体平均水洗化率	
①公共下水道	66.33%
②特環公共下水道	82.35%
③農業集落排水	84.07%
④小規模集合排水	88.02%
⑤特定地域生活排水	77.12%

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	統合事業への取組により、接続に必要となる工事費・委託費の精度、処理施設の廃止に伴う経費、統合時期を確定していき、第1次削減目標に対する見直し(ローリング)が重要であると考えています。
資産活用による収入増加の取組について	取組事項無し。
その他の取組	取組事項無し。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、 指定管理者制度、PPP/PFIなど)	取組事項無し。																																																																																				
職員給与費に関する事項	処理区域の拡張は終わっており、現行体制を継続します。																																																																																				
動力費に関する事項	有収水量の変動に対する推移を把握していきます。 <table><thead><tr><th>動力費</th><th>H24実績</th><th>H25実績</th><th>H26実績</th><th>H27実績</th><th>平均倍率</th></tr></thead><tbody><tr><td>①公共下水道</td><td>18,267</td><td>18,312</td><td>22,382</td><td>21,381</td><td>1.060</td></tr><tr><td>②特環公共下水道</td><td>33,337</td><td>35,515</td><td>40,558</td><td>38,930</td><td>1.056</td></tr><tr><td>③農業集落排水</td><td>43,227</td><td>45,999</td><td>50,835</td><td>48,197</td><td>1.039</td></tr><tr><td>④小規模集合排水</td><td>346</td><td>388</td><td>427</td><td>408</td><td>1.059</td></tr><tr><td>⑤特定地域生活排水</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>95,177</td><td>100,214</td><td>114,202</td><td>108,916</td><td>1.049</td></tr></tbody></table> <table><thead><tr><th>有収水量(千㎡)</th><th>H24実績</th><th>H25実績</th><th>H26実績</th><th>H27実績</th><th>平均倍率</th></tr></thead><tbody><tr><td>①公共下水道</td><td>700</td><td>702</td><td>692</td><td>701</td><td>1.001</td></tr><tr><td>②特環公共下水道</td><td>1,651</td><td>1,522</td><td>1,521</td><td>1,585</td><td>0.988</td></tr><tr><td>③農業集落排水</td><td>1,029</td><td>996</td><td>983</td><td>979</td><td>0.984</td></tr><tr><td>④小規模集合排水</td><td>10</td><td>10</td><td>9</td><td>10</td><td>1.004</td></tr><tr><td>⑤特定地域生活排水</td><td>210</td><td>197</td><td>233</td><td>231</td><td>1.037</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,600</td><td>3,427</td><td>3,438</td><td>3,506</td><td>0.992</td></tr></tbody></table>	動力費	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	平均倍率	①公共下水道	18,267	18,312	22,382	21,381	1.060	②特環公共下水道	33,337	35,515	40,558	38,930	1.056	③農業集落排水	43,227	45,999	50,835	48,197	1.039	④小規模集合排水	346	388	427	408	1.059	⑤特定地域生活排水	-	-	-	-	-	合計	95,177	100,214	114,202	108,916	1.049	有収水量(千㎡)	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	平均倍率	①公共下水道	700	702	692	701	1.001	②特環公共下水道	1,651	1,522	1,521	1,585	0.988	③農業集落排水	1,029	996	983	979	0.984	④小規模集合排水	10	10	9	10	1.004	⑤特定地域生活排水	210	197	233	231	1.037	合計	3,600	3,427	3,438	3,506	0.992
動力費	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	平均倍率																																																																																
①公共下水道	18,267	18,312	22,382	21,381	1.060																																																																																
②特環公共下水道	33,337	35,515	40,558	38,930	1.056																																																																																
③農業集落排水	43,227	45,999	50,835	48,197	1.039																																																																																
④小規模集合排水	346	388	427	408	1.059																																																																																
⑤特定地域生活排水	-	-	-	-	-																																																																																
合計	95,177	100,214	114,202	108,916	1.049																																																																																
有収水量(千㎡)	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	平均倍率																																																																																
①公共下水道	700	702	692	701	1.001																																																																																
②特環公共下水道	1,651	1,522	1,521	1,585	0.988																																																																																
③農業集落排水	1,029	996	983	979	0.984																																																																																
④小規模集合排水	10	10	9	10	1.004																																																																																
⑤特定地域生活排水	210	197	233	231	1.037																																																																																
合計	3,600	3,427	3,438	3,506	0.992																																																																																
薬品費に関する事項	上記と同じく有収水量の変動に対する推移を把握していきます。 <table><thead><tr><th>薬品費</th><th>H24実績</th><th>H25実績</th><th>H26実績</th><th>H27実績</th><th>平均倍率</th></tr></thead><tbody><tr><td>①公共下水道</td><td>1,081</td><td>3,651</td><td>4,850</td><td>5,009</td><td>1.913</td></tr><tr><td>②特環公共下水道</td><td>8,784</td><td>9,999</td><td>10,319</td><td>9,429</td><td>1.028</td></tr><tr><td>③農業集落排水</td><td>1,233</td><td>588</td><td>2,208</td><td>2,144</td><td>1.734</td></tr><tr><td>④小規模集合排水</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>⑤特定地域生活排水</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,098</td><td>14,238</td><td>17,377</td><td>16,582</td><td>1.153</td></tr></tbody></table>	薬品費	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	平均倍率	①公共下水道	1,081	3,651	4,850	5,009	1.913	②特環公共下水道	8,784	9,999	10,319	9,429	1.028	③農業集落排水	1,233	588	2,208	2,144	1.734	④小規模集合排水	-	-	-	-	-	⑤特定地域生活排水	-	-	-	-	-	合計	11,098	14,238	17,377	16,582	1.153																																										
薬品費	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	平均倍率																																																																																
①公共下水道	1,081	3,651	4,850	5,009	1.913																																																																																
②特環公共下水道	8,784	9,999	10,319	9,429	1.028																																																																																
③農業集落排水	1,233	588	2,208	2,144	1.734																																																																																
④小規模集合排水	-	-	-	-	-																																																																																
⑤特定地域生活排水	-	-	-	-	-																																																																																
合計	11,098	14,238	17,377	16,582	1.153																																																																																
修繕費に関する事項	平均額の推移より施設の老朽化を把握していきます。 <table><thead><tr><th>修繕費(処理場)</th><th>H24実績</th><th>H25実績</th><th>H26実績</th><th>H27実績</th><th>平均額</th></tr></thead><tbody><tr><td>①公共下水道</td><td>521</td><td>1,725</td><td>7,022</td><td>4,438</td><td>3,427</td></tr><tr><td>②特環公共下水道</td><td>16,938</td><td>17,100</td><td>6,260</td><td>10,874</td><td>12,793</td></tr><tr><td>③農業集落排水</td><td>16,718</td><td>10,688</td><td>13,028</td><td>14,237</td><td>13,668</td></tr><tr><td>④小規模集合排水</td><td>200</td><td>-</td><td>-</td><td>10</td><td>53</td></tr><tr><td>⑤特定地域生活排水</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,377</td><td>29,513</td><td>26,310</td><td>29,559</td><td>29,940</td></tr></tbody></table>	修繕費(処理場)	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	平均額	①公共下水道	521	1,725	7,022	4,438	3,427	②特環公共下水道	16,938	17,100	6,260	10,874	12,793	③農業集落排水	16,718	10,688	13,028	14,237	13,668	④小規模集合排水	200	-	-	10	53	⑤特定地域生活排水	-	-	-	-	-	合計	34,377	29,513	26,310	29,559	29,940																																										
修繕費(処理場)	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	平均額																																																																																
①公共下水道	521	1,725	7,022	4,438	3,427																																																																																
②特環公共下水道	16,938	17,100	6,260	10,874	12,793																																																																																
③農業集落排水	16,718	10,688	13,028	14,237	13,668																																																																																
④小規模集合排水	200	-	-	10	53																																																																																
⑤特定地域生活排水	-	-	-	-	-																																																																																
合計	34,377	29,513	26,310	29,559	29,940																																																																																

委託費に関する事項

必要最低限の委託費に留めるよう努めます。

委託費(管きよ)	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	平均倍率
①公共下水道	3,492	3,496	3,656	3,732	1.023
②特環公共下水道	8,880	9,046	9,456	9,747	1.032
③農業集落排水	12,366	12,514	13,109	13,306	1.025
④小規模集合排水	26	-	-	-	-
⑤特定地域生活排水	-	-	-	-	-
合計	24,764	25,056	26,221	26,785	1.027

委託費(処理場)	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	平均倍率
①公共下水道	19,906	22,785	24,306	24,931	1.079
②特環公共下水道	78,348	82,389	87,334	88,770	1.043
③農業集落排水	177,767	184,384	195,394	196,094	1.034
④小規模集合排水	2,465	2,528	2,596	2,760	1.039
⑤特定地域生活排水	-	-	-	-	-
合計	278,486	292,086	309,630	312,555	1.039

① 平成28年4月、ストックマネジメント支援制度により公共及び特環の機械設備・電気設備の分解調査が国庫補助対象となりました。点検調査を何年毎に実施していくかが問われる制度です。平成29年に実施方針策定委託により調査間隔を決定します。これに基づく財政計画の見直し(ローリング)は、平成30年予定の事業認可取得に必要な計画業務委託になります。

② 処理施設の更新は完成から25年経過した平成35年頃から徐々に開始していくことが求められます。JARUS(社団法人 地域環境資源センター)では他の自治体の処理施設の機能診断結果により実耐用年数を研究中であり、その成果の発表に注目し、日常管理で異常がなければ、機能診断等の委託業務経費も当面控える予定です。

処理施設の完成年度と更新時期(25～35年)

地区	処理区	処理方式	完成年度	H29～38	H39～48	H49～58
八幡	市島	XⅣ	H13			
	中桐	XⅣ _P	H12	統合		
	美山	XⅣ _P	H17			
	相生	XⅣ _{GP}	H25			
大和	万場	Ⅲ	H10			
	島	XⅠ	H12			
	河辺	XⅣ _P	H14			
白鳥	向小駄良	Ⅲ	H7	統合		
	二日町	Ⅲ	H10	統合		
	中西	Ⅲ	H10	統合		
	石徹白	Ⅲ	H12			
	那留	XⅣ _P	H14			
	北部	XⅣ _P	H16			
	白鳥東部	XⅣ _P	H16	統合		
	阿多岐	XⅣ _P	H17			
高鷺	切立	XⅣ	H11			
	鷺見	XⅣ	H12			
美並	くじ本	Ⅰ	H9	統合		
	赤池	XⅣ	H11	統合		
	三日市	XⅣ _P	H11	統合		
	相戸	XⅣ _P	H15	統合		
	勝原	XⅣ _{GP}	H20			
明宝	明宝中央	XⅣ _P	H13			
	畑佐	XⅣ _P	H13			
和良	東部	XⅣ	H12			
	田平	FRP	H13			
	鹿倉	FRP	H14			

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成32年4月より企業会計に移行しますが、平成32年の決算値が確定する平成33年に見直す予定としています。企業会計移行初年度は打ち切り決算の影響があるためです。															
	「経営戦略」計画期間と次回見直しスケジュール															
	策定年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43
	H28策定															
	H33見直しの場合															

															</	

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

年 度		前々年度	前年度	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
区 分		決 算	決 算											
収 益	1 総 収 益 (A)	1,727,436	1,844,035	1,823,801	1,857,857	1,943,365	1,974,737	2,008,013	2,041,844	2,067,731	2,076,451	2,074,308	2,061,576	2,041,566
	(1) 営 業 収 益 (B)	652,274	669,418	653,105	654,058	653,486	652,942	652,428	651,944	648,241	644,589	640,987	637,436	633,934
	ア 料 金 収 入	652,129	669,290	652,958	653,925	653,351	652,807	652,293	651,809	648,106	644,454	640,852	637,301	633,799
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ そ の 他	145	128	147	133	135	135	135	135	135	135	135	135	135
	(2) 営 業 外 収 益	1,075,162	1,174,617	1,170,696	1,203,799	1,289,879	1,321,795	1,355,585	1,389,900	1,419,490	1,431,862	1,433,321	1,424,140	1,407,632
	ア 他 会 計 繰 入 金	1,071,260	1,174,425	1,170,696	1,203,799	1,289,879	1,321,795	1,355,585	1,389,900	1,419,490	1,431,862	1,433,321	1,424,140	1,407,632
	イ そ の 他	3,902	192	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 総 費 用 (D)	1,105,724	1,123,649	1,151,866	1,093,177	1,092,692	1,083,110	1,079,936	1,076,854	1,069,670	1,062,750	1,054,660	1,047,476	1,043,024
	(1) 営 業 費 用	692,261	706,518	744,055	723,939	722,895	713,534	712,461	711,416	707,592	703,825	700,116	696,465	692,870
	ア 職 員 給 与 費	66,855	66,355	74,664	72,796	72,796	72,796	72,796	72,796	72,796	72,796	72,796	72,796	72,796
	うち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	625,406	640,163	669,391	651,143	650,099	640,738	639,665	638,620	634,796	631,029	627,320	623,669	620,074
	(2) 営 業 外 費 用	413,463	417,131	407,811	369,238	369,797	369,576	367,475	365,438	362,078	358,925	354,544	351,011	350,154
収 支	ア 支 払 利 息	389,014	371,567	354,782	330,784	331,343	331,122	329,021	326,984	323,624	320,471	316,090	312,557	311,700
	うち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	24,449	45,564	53,029	38,454	38,454	38,454	38,454	38,454	38,454	38,454	38,454	38,454	38,454
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	621,712	720,386	671,935	764,680	850,673	891,627	928,077	964,990	998,061	1,013,701	1,019,648	1,014,100	998,542
資 本 的	1 資 本 的 収 入 (F)	492,803	373,236	483,478	492,606	456,104	517,714	460,705	505,447	394,207	421,186	456,182	424,673	394,070
	(1) 地 方 債	381,500	283,200	390,200	369,700	354,100	365,000	350,900	372,800	316,700	329,700	346,700	330,700	316,700
	資本 費 平 準 化 債	340,000	270,000	350,000	340,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	(2) 他 会 計 補 助 金	60,546	60,800	73,660	82,632	61,100	81,910	62,101	63,043	64,003	64,982	65,978	66,469	63,866
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	12,000	5,106	6,000	17,768	33,400	63,300	40,200	62,100	6,000	19,000	36,000	20,000	6,000
	(6) 工 事 負 担 金	38,757	24,130	10,876	22,506	7,504	7,504	7,504	7,504	7,504	7,504	7,504	7,504	7,504
	(7) そ の 他	0	0	2,742	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,115,351	1,093,264	1,177,087	1,257,286	1,306,777	1,409,341	1,388,782	1,470,437	1,392,268	1,434,887	1,475,830	1,438,773	1,392,612
	(1) 建 設 改 良 費	81,504	39,293	80,232	103,020	106,691	167,334	109,400	153,200	41,000	67,000	101,000	69,000	41,000
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	1,033,847	1,053,971	1,096,855	1,154,266	1,200,086	1,242,007	1,279,382	1,317,237	1,351,268	1,367,887	1,374,830	1,369,773	1,351,612
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 622,548	△ 720,028	△ 693,609	△ 764,680	△ 850,673	△ 891,627	△ 928,077	△ 964,990	△ 998,061	△ 1,013,701	△ 1,019,648	△ 1,014,100	△ 998,542

合計

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

年 度	前々年度	前年度	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
区 分	決 算	決 算											
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 836	358	△ 21,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金 (L)	22,152	21,316	21,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金 (M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	21,316	21,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 黒 字 (P)	21,316	21,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O) 赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	80.7	84.7	81.1	82.7	84.8	84.9	85.1	85.3	85.4	85.4	85.4	85.3	85.3
地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 (R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	652,274	669,418	653,105	654,058	653,486	652,942	652,428	651,944	648,241	644,589	640,987	637,436	633,934
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)	618,908	652,274	669,418	653,105	654,058	653,486	652,942	652,428	651,944	648,241	644,589	640,987	637,436
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (W)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債 残 高 (X)	19,798,656	19,027,885	18,321,230	17,536,664	16,690,678	15,813,671	14,885,189	13,940,752	12,906,184	11,867,997	10,839,867	9,800,794	8,765,882

○他会計繰入金

年 度	前々年度	前年度	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
区 分	決 算	決 算											
収 益 的 収 支 分	1,071,260	1,174,425	1,170,696	1,203,799	1,289,879	1,321,795	1,355,585	1,389,900	1,419,490	1,431,862	1,433,321	1,424,140	1,407,632
うち基準内繰入金	920,937	1,007,045	986,806	1,031,735	1,108,119	1,148,678	1,182,843	1,217,526	1,247,907	1,261,052	1,263,264	1,254,817	1,239,025
うち基準外繰入金	150,323	167,380	183,890	172,064	181,760	173,117	172,742	172,374	171,583	170,810	170,057	169,323	168,607
資 本 的 収 支 分	60,546	60,800	73,660	82,632	61,100	81,910	62,101	63,043	64,003	64,982	65,978	66,469	63,866
うち基準内繰入金	45,960	46,213	46,608	47,480	48,369	49,276	50,201	51,143	52,103	53,082	54,078	54,569	51,966
うち基準外繰入金	14,586	14,587	27,052	35,152	12,731	32,634	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900
合 計	1,131,806	1,235,225	1,244,356	1,286,431	1,350,979	1,403,705	1,417,686	1,452,943	1,483,493	1,496,844	1,499,299	1,490,609	1,471,498

合計

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8	
		決 算	決 算												
収 益 的 収 入 支 出	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	339,296	359,493	365,256	372,963	398,862	414,206	427,873	441,731	452,944	464,570	472,140	478,721	480,017
		(1) 営 業 収 益 (B)	131,084	135,954	130,422	137,434	138,808	140,196	141,598	143,014	143,729	144,447	145,169	145,895	146,624
		ア 料 金 収 入	131,049	135,921	130,385	137,401	138,775	140,163	141,565	142,981	143,696	144,414	145,136	145,862	146,591
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	35	33	37	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
		(2) 営 業 外 収 益	208,212	223,539	234,834	235,529	260,054	274,010	286,275	298,717	309,215	320,123	326,971	332,826	333,393
		ア 他 会 計 繰 入 金	208,208	223,539	234,834	235,529	260,054	274,010	286,275	298,717	309,215	320,123	326,971	332,826	333,393
		イ そ の 他	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	202,742	200,078	206,441	192,790	196,112	199,171	201,245	203,264	203,697	204,266	204,443	203,965
	(1) 営 業 費 用		101,519	97,133	105,751	99,051	99,736	100,428	101,127	101,833	102,190	102,548	102,908	103,270	103,634
	ア 職 員 給 与 費		28,534	26,864	30,262	30,531	30,531	30,531	30,531	30,531	30,531	30,531	30,531	30,531	30,531
	ウ ち 退 職 手 当		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他		72,985	70,269	75,489	68,520	69,205	69,897	70,596	71,302	71,659	72,017	72,377	72,739	73,103
	(2) 営 業 外 費 用		101,223	102,945	100,690	93,739	96,376	98,743	100,118	101,431	101,507	101,718	101,535	100,695	101,210
	ア 支 払 利 息		96,955	93,096	89,636	84,069	86,706	89,073	90,448	91,761	91,837	92,048	91,865	91,025	91,540
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
	イ そ の 他		4,268	9,849	11,054	9,670	9,670	9,670	9,670	9,670	9,670	9,670	9,670	9,670	9,670
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	136,554	159,415	158,815	180,173	202,750	215,035	226,628	238,467	249,247	260,304	267,697	274,756	275,173	
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	111,811	103,119	124,737	124,833	111,782	112,796	101,175	118,290	101,408	101,528	101,650	101,775	101,903
		(1) 地 方 債	100,000	91,500	115,900	114,900	101,900	102,900	91,900	100,400	91,900	91,900	91,900	91,900	91,900
		資 本 費 平 準 化 債	100,000	90,000	100,000	100,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
		(2) 他 会 計 補 助 金	7,792	7,958	8,276	9,372	9,321	9,335	8,714	8,829	8,947	9,067	9,189	9,314	9,442
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金								8,500					
		(6) 工 事 負 担 金	4,019	3,661	561	561	561	561	561	561	561	561	561	561	561
		(7) そ の 他													
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	250,806	260,639	290,428	305,006	314,532	327,831	327,803	356,757	350,655	361,832	369,347	376,531	377,076
		(1) 建 設 改 良 費	2,822	4,386	19,580	18,990	15,891	16,734	5,000	22,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	247,984	256,253	270,848	286,016	298,641	311,097	322,803	334,757	345,655	356,832	364,347	371,531	372,076
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
		(5) そ の 他													
		3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 138,995	△ 157,520	△ 165,691	△ 180,173	△ 202,750	△ 215,035	△ 226,628	△ 238,467	△ 249,247	△ 260,304	△ 267,697	△ 274,756	△ 275,173

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

年 度 区 分	前々年度 決 算	前年度 決 算	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 2,441	1,895	△ 6,876	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)	7,422	4,981	6,876	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	4,981	6,876	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)													
実 質 収 支 黒 字 (P)	4,981	6,876	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	75.3	78.8	76.5	77.9	80.6	81.2	81.6	82.1	82.5	82.8	83.0	83.2	83.2
地方財政法施行令第20条第1項により算定した 資金の不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	131,084	135,954	130,422	137,434	138,808	140,196	141,598	143,014	143,729	144,447	145,169	145,895	146,624
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)	125,215	131,084	135,954	130,422	137,434	138,808	140,196	141,598	143,014	143,729	144,447	145,169	145,895
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)	5,159,391	4,994,638	4,839,690	4,668,574	4,471,833	4,263,636	4,032,733	3,798,376	3,544,621	3,279,689	3,007,242	2,727,611	2,447,435

○他会計繰入金

年 度 区 分	前々年度 決 算	前年度 決 算	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
収 益 的 収 支 分	208,208	223,539	234,834	235,529	260,054	274,010	286,275	298,717	309,215	320,123	326,971	332,826	333,393
うち基準内繰入金	208,208	223,539	234,834	235,529	260,054	274,010	286,275	298,717	309,215	320,123	326,971	332,826	333,393
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分	7,792	7,958	8,276	9,372	9,321	9,335	8,714	8,829	8,947	9,067	9,189	9,314	9,442
うち基準内繰入金	4,970	5,072	5,176	5,282	5,390	5,501	5,614	5,729	5,847	5,967	6,089	6,214	6,342
うち基準外繰入金	2,822	2,886	3,100	4,090	3,931	3,834	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
合 計	216,000	231,497	243,110	244,901	269,375	283,345	294,989	307,546	318,162	329,190	336,160	342,140	342,835

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

年 度		前々年度	前年度	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
区 分		決 算	決 算											
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	653,578	726,264	675,966	681,381	719,790	735,282	747,020	758,555	768,727	765,505	757,207	748,788	736,553
	(1) 営 業 収 益 (B)	296,023	305,953	298,241	292,786	291,324	289,868	288,419	286,977	284,108	281,268	278,456	275,672	272,916
	ア 料 金 収 入	295,955	305,897	298,172	292,730	291,266	289,810	288,361	286,919	284,050	281,210	278,398	275,614	272,858
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他	68	56	69	56	58	58	58	58	58	58	58	58	58
	(2) 営 業 外 収 益	357,555	420,311	377,725	388,595	428,466	445,414	458,601	471,578	484,619	484,237	478,751	473,116	463,637
	ア 他 会 計 繰 入 金	353,664	420,264	377,725	388,595	428,466	445,414	458,601	471,578	484,619	484,237	478,751	473,116	463,637
	イ そ の 他	3,891	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 総 費 用 (D)	391,780	401,250	409,746	379,413	377,287	375,039	372,582	370,384	367,273	364,193	360,106	357,225	355,256
	(1) 営 業 費 用	218,583	224,510	235,680	221,883	220,944	220,010	219,080	218,155	216,314	214,492	212,688	210,902	209,134
	ア 職 員 給 与 費	31,800	32,671	36,457	34,088	34,088	34,088	34,088	34,088	34,088	34,088	34,088	34,088	34,088
	うち 退 職 手 当	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	186,783	191,839	199,223	187,795	186,856	185,922	184,992	184,067	182,226	180,404	178,600	176,814	175,046
	(2) 営 業 外 費 用	173,197	176,740	174,066	157,530	156,343	155,029	153,502	152,229	150,959	149,701	147,418	146,323	146,122
収 支 的 支 出	ア 支 払 利 息	164,038	156,422	148,478	138,227	137,040	135,726	134,199	132,926	131,656	130,398	128,115	127,020	126,819
	うち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他	9,159	20,318	25,588	19,303	19,303	19,303	19,303	19,303	19,303	19,303	19,303	19,303	19,303
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	261,798	325,014	266,220	301,968	342,503	360,243	374,438	388,171	401,454	401,312	397,101	391,563	381,297
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	201,555	121,457	203,815	215,170	215,012	275,395	229,789	257,194	162,610	189,238	223,878	192,004	162,581
	(1) 地 方 債	149,100	74,700	155,900	144,700	152,100	162,000	158,900	172,300	124,700	137,700	154,700	138,700	124,700
	資本 費 平 準 化 債	120,000	70,000	150,000	140,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	(2) 他 会 計 補 助 金	34,336	37,306	44,834	53,381	35,191	55,774	36,368	36,973	37,589	38,217	38,857	38,983	37,560
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	3,000			11,768	27,400	57,300	34,200	47,600	0	13,000	30,000	14,000	
	(6) 工 事 負 担 金	15,119	9,451	339	5,321	321	321	321	321	321	321	321	321	321
	(7) そ の 他			2,742										
	2 資 本 的 支 出 (G)	461,931	448,131	476,919	517,138	557,515	635,638	604,227	645,365	564,064	590,550	620,979	583,567	543,878
	(1) 建 設 改 良 費	38,017	12,119	19,976	43,530	62,800	122,600	76,400	103,200	8,000	34,000	68,000	36,000	8,000
	うち 職 員 給 与 費													
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	423,914	436,012	456,943	473,608	494,715	513,038	527,827	542,165	556,064	556,550	552,979	547,567	535,878
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
	(5) そ の 他													
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 260,376	△ 326,674	△ 273,104	△ 301,968	△ 342,503	△ 360,243	△ 374,438	△ 388,171	△ 401,454	△ 401,312	△ 397,101	△ 391,563	△ 381,297

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

年 度 区 分	前々年度 決 算	前年度 決 算	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	1,422	△ 1,660	△ 6,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)	7,122	8,544	6,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	8,544	6,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)													
実 質 収 支 黒 字 (P)	8,544	6,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	80.1	86.7	78.0	79.9	82.5	82.8	83.0	83.1	83.3	83.1	82.9	82.8	82.7
地方財政法施行令第20条第1項により算定した 資金の不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	296,023	305,953	298,241	292,786	291,324	289,868	288,419	286,977	284,108	281,268	278,456	275,672	272,916
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)	279,489	296,023	305,953	298,241	292,786	291,324	289,868	288,419	286,977	284,108	281,268	278,456	275,672
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)	8,048,198	7,686,886	7,385,843	7,056,935	6,714,320	6,363,282	5,994,355	5,624,490	5,193,126	4,774,276	4,375,997	3,967,130	3,555,952

○他会計繰入金

年 度 区 分	前々年度 決 算	前年度 決 算	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
収 益 的 収 支 分	353,664	420,264	377,725	388,595	428,466	445,414	458,601	471,578	484,619	484,237	478,751	473,116	463,637
うち基準内繰入金	353,664	420,264	377,725	388,595	428,466	445,414	458,601	471,578	484,619	484,237	478,751	473,116	463,637
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分	34,336	37,306	44,834	53,381	35,191	55,774	36,368	36,973	37,589	38,217	38,857	38,983	37,560
うち基準内繰入金	29,665	30,207	30,758	31,319	31,891	32,474	33,068	33,673	34,289	34,917	35,557	35,683	34,260
うち基準外繰入金	4,671	7,099	14,076	22,062	3,300	23,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
合 計	388,000	457,570	422,559	441,976	463,657	501,188	494,969	508,551	522,208	522,454	517,608	512,099	501,197

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

年 度		前々年度	前年度	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
区 分		決 算	決 算											
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	639,190	658,461	683,701	690,441	712,456	721,891	729,984	737,677	741,461	740,882	738,368	726,687	716,645
	(1) 営 業 収 益 (B)	183,345	185,767	183,440	179,446	178,549	177,656	176,768	175,884	174,125	172,384	170,660	168,954	167,265
	ア 料 金 収 入	183,312	185,735	183,412	179,413	178,516	177,623	176,735	175,851	174,092	172,351	170,627	168,921	167,232
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他	33	32	28	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
	(2) 営 業 外 収 益	455,845	472,694	500,261	510,995	533,907	544,235	553,216	561,793	567,336	568,498	567,708	557,733	549,380
	ア 他 会 計 繰 入 金	455,838	472,553	500,261	510,995	533,907	544,235	553,216	561,793	567,336	568,498	567,708	557,733	549,380
	イ そ の 他	7	141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 総 費 用 (D)	438,787	445,186	454,112	430,571	428,388	425,716	422,323	418,805	413,679	408,647	403,844	399,394	395,408
	(1) 営 業 費 用	308,199	316,476	330,465	320,299	318,738	317,185	315,640	314,103	311,044	308,015	305,017	302,049	299,110
	ア 職 員 給 与 費	6,521	6,820	7,945	8,177	8,177	8,177	8,177	8,177	8,177	8,177	8,177	8,177	8,177
	うち 退 職 手 当	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	301,678	309,656	322,520	312,122	310,561	309,008	307,463	305,926	302,867	299,838	296,840	293,872	290,933
収 益 的 収 支	(2) 営 業 外 費 用	130,588	128,710	123,647	110,272	109,650	108,531	106,683	104,702	102,635	100,632	98,827	97,345	96,298
	ア 支 払 利 息	119,771	114,142	109,115	101,356	100,734	99,615	97,767	95,786	93,719	91,716	89,911	88,429	87,382
	うち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他	10,817	14,568	14,532	8,916	8,916	8,916	8,916	8,916	8,916	8,916	8,916	8,916	8,916
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	200,403	213,275	229,589	259,870	284,068	296,175	307,661	318,872	327,782	332,235	334,524	327,293	321,237
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	143,635	127,492	131,082	128,958	105,607	105,761	105,918	106,079	106,242	106,409	106,579	106,753	105,378
	(1) 地 方 債	120,000	112,600	113,000	104,700	94,700	94,700	94,700	94,700	94,700	94,700	94,700	94,700	94,700
	資本 費 平 準 化 債	120,000	110,000	100,000	100,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
	(2) 他 会 計 補 助 金	12,314	10,179	14,984	14,256	10,907	11,061	11,218	11,379	11,542	11,709	11,879	12,053	10,678
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金	11,321	4,713	3,098	10,002									
	(7) そ の 他													
資 本 的 収 支	2 資 本 的 支 出 (G)	343,300	340,254	364,665	388,828	389,675	401,936	413,579	424,951	434,024	438,644	441,103	434,046	426,615
	(1) 建 設 改 良 費	10,425	6,255	20,676	20,500	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	うち 職 員 給 与 費													
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	332,875	333,999	343,989	368,328	381,675	393,936	405,579	416,951	426,024	430,644	433,103	426,046	418,615
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
	(5) そ の 他													
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 199,665	△ 212,762	△ 233,583	△ 259,870	△ 284,068	△ 296,175	△ 307,661	△ 318,872	△ 327,782	△ 332,235	△ 334,524	△ 327,293	△ 321,237

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

年 度 区 分	前々年度 決 算	前年度 決 算	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	738	513	△ 3,994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)	2,743	3,481	3,994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	3,481	3,994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)													
実 質 収 支 黒 字 (P)	3,481	3,994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	82.8	84.5	85.7	86.4	88.0	88.1	88.2	88.3	88.3	88.3	88.2	88.0	88.0
地方財政法施行令第20条第1項により算定した 資金の不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	183,345	185,767	183,440	179,446	178,549	177,656	176,768	175,884	174,125	172,384	170,660	168,954	167,265
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)	172,911	183,345	185,767	183,440	179,446	178,549	177,656	176,768	175,884	174,125	172,384	170,660	168,954
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)	6,137,604	5,916,205	5,685,216	5,421,588	5,134,613	4,835,377	4,524,498	4,202,247	3,870,923	3,534,979	3,196,576	2,865,230	2,541,315

○他会計繰入金

年 度 区 分	前々年度 決 算	前年度 決 算	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
収 益 的 収 支 分	455,838	472,553	500,261	510,995	533,907	544,235	553,216	561,793	567,336	568,498	567,708	557,733	549,380
うち基準内繰入金	326,045	331,398	341,774	371,195	384,769	395,757	405,395	414,625	421,468	423,918	424,402	415,689	408,586
うち基準外繰入金	129,793	141,155	158,487	139,800	149,138	148,478	147,821	147,168	145,868	144,580	143,306	142,044	140,794
資 本 的 収 支 分	12,314	10,179	14,984	14,256	10,907	11,061	11,218	11,379	11,542	11,709	11,879	12,053	10,678
うち基準内繰入金	7,021	7,164	7,308	7,456	7,607	7,761	7,918	8,079	8,242	8,409	8,579	8,753	7,378
うち基準外繰入金	5,293	3,015	7,676	6,800	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
合 計	468,152	482,732	515,245	525,251	544,814	555,296	564,434	573,172	578,878	580,207	579,587	569,786	560,058

投資・財政計画
(収支計画)

(単位: 千円, %)

年 度		前々年度	前年度	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
区 分		決 算	決 算											
収 益	1 総 収 益 (A)	3,981	4,168	3,069	3,743	3,724	3,705	3,686	3,668	3,650	3,632	3,614	3,596	3,578
	(1) 営 業 収 益 (B)	1,952	1,881	1,680	2,100	2,090	2,080	2,070	2,060	2,050	2,040	2,030	2,020	2,010
	ア 料 金 収 入	1,952	1,880	1,676	2,096	2,086	2,076	2,066	2,056	2,046	2,036	2,026	2,016	2,006
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他	0	1	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	(2) 営 業 外 収 益	2,029	2,287	1,389	1,643	1,634	1,625	1,616	1,608	1,600	1,592	1,584	1,576	1,568
	ア 他 会 計 繰 入 金	2,029	2,287	1,389	1,643	1,634	1,625	1,616	1,608	1,600	1,592	1,584	1,576	1,568
	イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 総 費 用 (D)	3,360	3,551	3,809	3,743	3,724	3,705	3,686	3,668	3,650	3,632	3,614	3,596	3,578
	(1) 営 業 費 用	3,278	3,429	3,788	3,743	3,724	3,705	3,686	3,668	3,650	3,632	3,614	3,596	3,578
	ア 職 員 給 与 費													
	ウ ち 退 職 手 当													
収 支	イ そ の 他	3,278	3,429	3,788	3,743	3,724	3,705	3,686	3,668	3,650	3,632	3,614	3,596	3,578
	(2) 営 業 外 費 用	82	122	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ア 支 払 利 息	26	6	0										
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他	56	116	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	621	617	△ 740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的	1 資 本 的 収 入 (F)	945	399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 地 方 債													
	資 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金	625	315	0	0	0	0	0						
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金	320	84											
	(7) そ の 他													
収 支	2 資 本 的 支 出 (G)	1,749	882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 建 設 改 良 費	0												
	ウ ち 職 員 給 与 費													
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	1,749	882											
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
	(5) そ の 他													
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 804	△ 483	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

年 度 区 分	前々年度 決 算	前年度 決 算	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 183	134	△ 740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)	789	606	740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	606	740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)													
実 質 収 支 黒 字 (P)	606	740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	77.9	94.0	80.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方財政法施行令第20条第1項により算定した 資金の不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	1,952	1,881	1,680	2,100	2,090	2,080	2,070	2,060	2,050	2,040	2,030	2,020	2,010
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)	2,749	1,952	1,881	1,680	2,100	2,090	2,080	2,070	2,060	2,050	2,040	2,030	2,020
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)	882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○他会計繰入金

年 度 区 分	前々年度 決 算	前年度 決 算	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
収 益 的 収 支 分	2,029	2,287	1,389	1,643	1,634	1,625	1,616	1,608	1,600	1,592	1,584	1,576	1,568
うち基準内繰入金	1,150	573	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金	879	1,714	1,389	1,643	1,634	1,625	1,616	1,608	1,600	1,592	1,584	1,576	1,568
資 本 的 収 支 分	625	315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金	625	315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,654	2,602	1,389	1,643	1,634	1,625	1,616	1,608	1,600	1,592	1,584	1,576	1,568

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

年 度		前々年度	前年度	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
区 分		決 算	決 算											
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	91,391	95,649	95,809	109,329	108,533	99,653	99,450	100,213	100,949	101,862	102,979	103,784	104,773
	(1) 営 業 収 益 (B)	39,870	39,863	39,322	42,292	42,715	43,142	43,573	44,009	44,229	44,450	44,672	44,895	45,119
	ア 料 金 収 入	39,861	39,857	39,313	42,285	42,708	43,135	43,566	44,002	44,222	44,443	44,665	44,888	45,112
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他	9	6	9	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	(2) 営 業 外 収 益	51,521	55,786	56,487	67,037	65,818	56,511	55,877	56,204	56,720	57,412	58,307	58,889	59,654
	ア 他 会 計 繰 入 金	51,521	55,782	56,487	67,037	65,818	56,511	55,877	56,204	56,720	57,412	58,307	58,889	59,654
	イ そ の 他	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 総 費 用 (D)	69,055	73,584	77,758	86,660	87,181	79,479	80,100	80,733	81,371	82,012	82,653	83,296	83,938
	(1) 営 業 費 用	60,682	64,970	68,371	78,963	79,753	72,206	72,928	73,657	74,394	75,138	75,889	76,648	77,414
	ア 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	60,682	64,970	68,371	78,963	79,753	72,206	72,928	73,657	74,394	75,138	75,889	76,648	77,414
	(2) 営 業 外 費 用	8,373	8,614	9,387	7,697	7,428	7,273	7,172	7,076	6,977	6,874	6,764	6,648	6,524
収 支 的 支 出	ア 支 払 利 息	8,224	7,901	7,553	7,132	6,863	6,708	6,607	6,511	6,412	6,309	6,199	6,083	5,959
	うち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他	149	713	1,834	565	565	565	565	565	565	565	565	565	565
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	22,336	22,065	18,051	22,669	21,352	20,174	19,350	19,480	19,578	19,850	20,326	20,488	20,835
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	34,857	20,769	23,844	23,645	23,703	23,762	23,823	23,884	23,947	24,011	24,075	24,141	24,208
	(1) 地 方 債	12,400	4,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
	資本 費 平 準 化 債	0	0	0										
	(2) 他 会 計 補 助 金	5,479	5,042	5,566	5,623	5,681	5,740	5,801	5,862	5,925	5,989	6,053	6,119	6,186
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	9,000	5,106	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	(6) 工 事 負 担 金	7,978	6,221	6,878	6,622	6,622	6,622	6,622	6,622	6,622	6,622	6,622	6,622	6,622
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	57,565	43,358	45,075	46,314	45,055	43,936	43,173	43,364	43,525	43,861	44,401	44,629	45,043
	(1) 建 設 改 良 費	30,240	16,533	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	うち 職 員 給 与 費													
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	27,325	26,825	25,075	26,314	25,055	23,936	23,173	23,364	23,525	23,861	24,401	24,629	25,043
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
	(5) そ の 他													
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 22,708	△ 22,589	△ 21,231	△ 22,669	△ 21,352	△ 20,174	△ 19,350	△ 19,480	△ 19,578	△ 19,850	△ 20,326	△ 20,488	△ 20,835

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

年 度 区 分	前々年度 決 算	前年度 決 算	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 372	△ 524	△ 3,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)	4,076	3,704	3,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	3,704	3,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)													
実 質 収 支 黒 字 (P)	3,704	3,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	94.8	95.3	93.2	96.8	96.7	96.4	96.3	96.3	96.2	96.2	96.2	96.2	96.1
地方財政法施行令第20条第1項により算定した 資金の不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	39,870	39,863	39,322	42,292	42,715	43,142	43,573	44,009	44,229	44,450	44,672	44,895	45,119
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)	38,544	39,870	39,863	39,322	42,292	42,715	43,142	43,573	44,009	44,229	44,450	44,672	44,895
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)	452,581	430,156	410,481	389,567	369,912	351,376	333,603	315,639	297,514	279,053	260,052	240,823	221,180

○他会計繰入金

年 度 区 分	前々年度 決 算	前年度 決 算	本年度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8
収 益 的 収 支 分	51,521	55,782	56,487	67,037	65,818	56,511	55,877	56,204	56,720	57,412	58,307	58,889	59,654
うち基準内繰入金	31,870	31,271	32,473	36,416	34,830	33,497	32,572	32,606	32,605	32,774	33,140	33,186	33,409
うち基準外繰入金	19,651	24,511	24,014	30,621	30,988	23,014	23,305	23,598	24,115	24,638	25,167	25,703	26,245
資 本 的 収 支 分	5,479	5,042	5,566	5,623	5,681	5,740	5,801	5,862	5,925	5,989	6,053	6,119	6,186
うち基準内繰入金	3,679	3,455	3,366	3,423	3,481	3,540	3,601	3,662	3,725	3,789	3,853	3,919	3,986
うち基準外繰入金	1,800	1,587	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
合 計	57,000	60,824	62,053	72,660	71,499	62,251	61,678	62,066	62,645	63,401	64,360	65,008	65,840